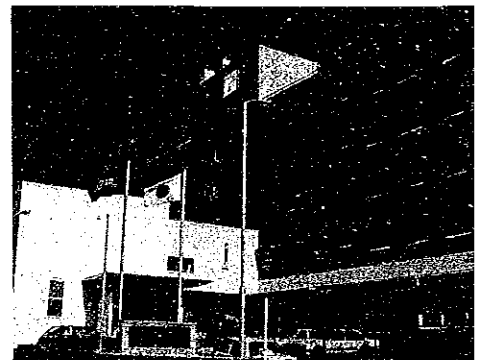
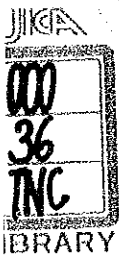




**名古屋国際研修センター**  
平成27年度概要

**INTC**

**NAGOYA  
INTERNATIONAL  
TRAINING  
CENTER**



## 目 次

I 沿 革	1
II 施設の概要	2
1. 所在地	2
2. 建物規模	2
3. 主要施設	2
III 組織と業務	3
1. 組 織	3
2. 業 務	3
IV 平成2年度事業計画	5
1. 研修実施計画	5
2. 集団研修コースの概要	7
3. オリエンテーション	14
4. 日本語研修	14
5. 福利厚生・地域交流	15
V 研修員受入実績	16
資料1. 平成元年度研修実績表（総括）	17
2. 〃 集団コース、国別・コース別研修員受入実績	18
3. 〃 研修実績表（個別）	19
4. 昭和37/平成元年度集団コース、国別・コース別受入実績表	20
VI 主要研修機関および交通図	22

JICA LIBRARY



1114344[3]

国際協力事業団

26493

## I 沿 革

名古屋国際研修センター(Nagoya International Training Centre、略称NITC)は、わが国の技術協力計画に基づいて開発途上諸国から来日する研修員の東海地域における研修および宿泊の拠点としての機能を有する国際協力事業団(Japan International Cooperation Agency、略称JICA)の付属機関である。

当研修センターの歴史は、昭和36年8月、当時政府ベースによる技術協力の実施機関であった社団法人アジア協会の国内研修センターとして名古屋市千種区覚王山に設立された時に始まる。

その後わが国の技術協力に対する開発途上国からの要請が増大する中で、拡大する技術協力の実施に必要な業務を行うため、アジア協会等技術協力関係機関を統合して、昭和37年6月海外技術協力事業団が設置されたことに伴い、当研修センターは同事業団に引継がれた。

センター設立当初の宿泊機能は45名の規模であったが、その後研修員受入数が増加し、これに対応するために、昭和46年に収容人員100名の施設を現在の名古屋市名東区亀の井に建設し、移転した。

わが国の経済・技術協力の拡充および援助の効率的実施に対する内外の要請に応えるため、昭和49年8月国際協力事業団が設立されたことに伴い、当研修センターは同事業団に引継がれ今日に至っている。

現在地に移転してから20年目を迎え、旧研修センター時代を通算すると既に29年が経過したが、その間、国の機関、地方公共団体並びに民間企業等の絶大な支援とその協力を得て、研修事業の実施に当たっている。

平成元年度までの受入実績は、集団研修として機械・金属分野、窯業分野、中小企業振興分野、その他で31コース、地域別ではアジア19ヶ国2,022名、中近東15ヶ国550名、アフリカ15ヶ国358名、中南米21ヶ国430名、その他の地域7ヶ国31名、計77ヶ国3,391名の研修員を受け入れている。その他個別研修では564名の受入れ実績がある。

東海地域は、関係諸機関の理解と協力が得られること並びに東海地域が有する恵まれた立地条件から、国際協力への対応力が極めて高いため、その目標に照らし研修員受入事業のなお一層の拡大発展が期待されている。

## II 施設の概要

### 1. 所在地

住所 愛知県名古屋市名東区亀の井2-73  
郵便番号 465  
電略 JICANITC NAGOYA  
電話 052-702-1391

### 2. 建物規模

構造 鉄筋コンクリート造  
地上5階建(冷暖房完備)  
敷地面積 3,305㎡  
建築面積 1,325㎡  
延床面積 3,768㎡

### 3. 主要施設

本館  
地階 電気室、ボイラー室  
1階 所長室、事務室(総務課・研修課)、フロント、ロビー、ラウンジ、スポーツ室、教室(第1、2、3、4)、コンピューター/ワープロ室、講師控室、食堂  
2階 講堂、教室(第5・6)、和室、研修監理員室  
塔屋 洗濯室  
2階～5階 研修員居室  
1人室 92室  
2人室 3室

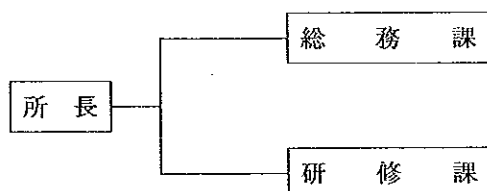
#### ANNEX (別館)

1階 日本語教師事務室、教室(第7)  
2階 図書室、視聴覚室

### III 組織と業務

#### 1. 組織

当研修センターの組織は総務課と研修課とからなり、総務課ではセンターの運営および研修員の福利厚生、生活指導相談等を行い、研修課では、研修の運営管理、日本語研修等を行っている。研修の実施に当っては必要に応じて研修指導者、研修監理員等を配している。



#### 2. 業務

##### (総務課)

- (1) 技術研修員の宿泊に関すること。
- (2) 公印の管守に関すること。
- (3) 文書の取扱いに関すること。
- (4) センター規則の制定及び改廃に関すること。
- (5) センターの収支予算及び決算に関すること。
- (6) 現金等の出納及び管理に関すること。
- (7) 物品の売買、貸借及び輸送並びに業務委託等の契約に関すること。
- (8) センターの不動産及び物品の管理に関すること。
- (9) 給与等の支払に関すること。
- (10) 会計報告に関すること。
- (11) センター内の取締りに関すること。
- (12) 職員の研修に関すること。
- (13) 職員等の福利厚生に関すること。
- (14) 研修員に対する生活等のオリエンテーション。
- (15) 技術研修員の生活上の指導及び相談に関すること。
- (16) 技術研修員の福利厚生に関すること。

(17) 前各号に掲げるもののほか、他課の所掌に属しない事務に関する事。

(研 修 課)

- (1) 技術研修員の研修計画及び実行予算の作成に関する事。
- (2) 技術研修員の研修の実施に関する事。
- (3) 技術研修員の研修監理及び通訳業務に関する事。
- (4) 技術研修員に対する日本語研修に関する事。
- (5) 研修効果の評価に関する事。

## IV 平成2年度事業計画

### 1. 研修事業計画

研修員の受入方式には、集団研修と個別研修とがあり、集団研修は開発途上諸国に共通してニーズの高い研修内容のコースをあらかじめ設定して集団的に研修を実施するものであり、個別研修は各国および国際機関等より個々に要請される技術分野について個別のニーズに合致した研修を行うものである。

当研修センターにおける研修分野は、東海地域の産業の特色を生かした機械・金属分野、窯業分野、中小企業振興分野、その他の研修コースを実施している。平成2年度においては、前年度から継続の1コース（8名）を含め、21の集団研修コースを計画し、研修員受入予定人数は192名である。また、個別およびカウンターパート研修員として42名（前年度からの継続を含む。）の受入を予定し、総受入予定人数は234名である。

詳細は、次表のとおりである。



平成2年度研修実施計画一覧表

平成元年4月1日現在  
名古屋国際研修センター

No	コース名	定員	予 算 内 数 月	始 期	平 成 2 年 度												終 期	2年度 人・月	所属省庁	主たる受入先研修機関
					4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
1	(元年度から継続) 熱 処 理 技 術	8	2.5	90.3.8	////	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	90.6.15	20.0	通 産	* 名古屋工業技術振興協会、名古屋市 国公設試験研究機関、民間企業
2	個 別 (単 発). (c/p)、等	11	7.3	個別差有	////	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	個別差有	80.3	関係省庁	
	小 計 (A)	19																100.3		
	(2年度既設コース)																			
*1	中 小 企 業 診 断	10	4.0	90.10.11	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	91.2.18	40.0	通 産	* 愛知工研協会、愛知県、愛工大
*2	織 維 機 械 工 業	8	4.5	90.4.12	////	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	90.8.12	36.0	通 産	* 東海繊維機械工業会
*3	表 面 改 質 技 術	7	5.5	90.4.12	////	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	90.9.22	38.5	通 産	* 愛知工研協会、愛知県、他
*4	陶 磁 器 開 発 ・ 活 用 技 術	7	7.0	90.4.12	////	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	90.10.28	49.0	通 産	* 多治見市、比較陶器研他
*5	鶏 育 種 生 産 技 術	8	4.5	90.5.10	.	////	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	90.9.22	36.0	農林水産	* 農水省岡崎種畜牧場
*6	バ イ オ イ ン グ ス ト リ ー	8	3.5	90.5.10	.	////	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	90.8.12	28.0	通 産	* ㈱バイオインダストリー協会
*7	中 小 工 業 開 発 セ ミ ナ ー	15	1.5	90.7.3	.	.	////	.	.	.	.	.	.	.	.	.	90.8.3	22.5	通 産	* 中部通商産業局他
*8	溶 接 技 術	10	6.5	90.4.12	////	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	90.10.12	65.0	通 産	* 日本溶接協会
9	電 気 事 業 経 営	9	2.5	90.8.16	.	.	.	////	.	.	.	.	.	.	.	.	90.10.28	22.5	通 産	* 海外電力調査会、中部電力㈱
10	木 質 材 料 高 度 利 用 技 術	8	4.0	90.8.23	.	.	.	.	////	.	.	.	.	.	.	.	90.12.14	32.0	林 野 庁	* 林野庁名古屋営林支局
*11	高 品 位 鋳 物 技 術	10	6.5	90.9.6	.	.	.	.	.	////	.	.	.	.	.	.	91.3.10	65.0	通 産	* 名古屋工業技術試験所 (名高試) 他
*12	セ ラ ミ ッ ク ス 建 材 技 術	8	6.5	90.9.6	.	.	.	.	.	////	.	.	.	.	.	.	91.3.10	52.0	通 産	* ㈱INAX
13	熱 処 理 技 術	8	3.5	90.10.11	.	.	.	.	.	.	////	.	.	.	.	.	91.1.28	28.0	通 産	* 名古屋工業技術振興協会、名古屋市
14	フ ァ イ ン セ ラ ミ ッ ク ス 応 用	8	3.0	90.9.13	.	.	.	.	.	.	////	.	.	.	.	.	90.12.14	24.0	通 産	* ㈱ファインセラミクスセンター
15	生 産 工 程 管 理 技 術	8	6.0	90.9.20	.	.	.	.	.	.	////	.	.	.	.	.	91.3.10	48.0	通 産	* ㈱中部産業連盟
16	金 属 加 工 高 品 質 化 技 術	8	6.0	90.9.20	.	.	.	.	.	.	////	.	.	.	.	.	91.3.10	48.0	通 産	* 名工試、愛知工研協会、愛知県、石川県他
17	高 温 構 築 材 技 術	8	6.0	90.9.20	.	.	.	.	.	.	////	.	.	.	.	.	91.3.10	48.0	通 産	* 美濃窯業㈱
18	電 炉 ・ 連 鋳 管 理 技 術	8	4.5	90.11.8	.	.	.	.	.	.	.	////	.	.	.	.	91.3.10	36.0	通 産	* 大同特殊鋼㈱、愛知製鋼㈱他
19	物 流 近 代 化	8	2.5	91.1.10	.	.	.	.	.	.	.	.	////	.	.	.	91.3.17	20.0	運 輸	* 運輸省・中部運輸局他
	(新設コース)																			
20	医 療 技 術	20	4.0	90.10.25	.	.	.	.	.	.	.	////	.	.	.	.	91.2.17	80.0	厚 生	* (財)国際医療技術交流財団
21	個 別 (単 発). (c/p)、等	31	3.0	90.4.1	////	////	////	////	////	////	////	////	////	////	////	////	91.3.31	93.0		
	小 計 (B)	215			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		911.5		
	合 計 (A+B)	234																1,011.8		

備考：\*No1の中小企業診断は平成2年度（愛知工研協会に一括委託）に改設（旧名：中小企業振興指導者訓練）。

\*No2の繊維機械工業は37年度繊維機械コースとして開設、39～40年度廃止41年度繊維技術、44年度織布、57年度綿織布、63年度繊維機械工業コースとして改設。

\*No3の表面改質技術は40年度めっきコース、42年度休止、43年度鍍金技術として再度開設、45年度金属表面処理として改設、63年度金属表面改質、元年度（金属、非金属、新素材）表面改質として改設。

\*No5の鶏育種生産技術は40年度養鶏セミナーとして開設、41年度養鶏技術、49年度種鶏改良、養鶏コース、63年度鶏育種生産技術コースとして改設。

\*No7の中小工業セミナーは62年度（Smaller Enterprise Development Seminar一般扱いをSmall Industry Development Seminar準高級扱い）に改設。

\*No8の溶接コースは62年度（名古屋大学・民間企業・JICA直轄を日本溶接協会に一括委託）に改設。

\*No11の高品位鋳物技術は37年度鋳造コースとして開設、38～39年度廃止40年度鋳造技術として開設、47年度見直しのため休止48年度再度開設、62～63年度改善し元年度高品位鋳物技術コースとして改設。

\*No12のセラミックス建材について、49年度タイル製造技術コースとして開設、平成元年度タイルを含め窯業関係建材技術（セラミックス建材技術）コースとして改設。

## 2. 集団コースの概要

### (1) 中小企業振興指導者訓練集団研修コース

開発途上国の経済発展のためには、中小企業の占める地位は極めて重要とされているが、必ずしもその振興は円滑であるとは言いがたい。

その主要因として、中小企業者の企業家精神の欠如、経営合理化、生産性、収益性の向上についての理解の不足、優秀な指導者の欠如などが上げられる。

本コースは、これらの諸事情を勘案し、指導研究機関並びに、企業組織において中小企業振興指導に従事するものを対象として、わが国における経験を参考に政府施策としての指導、診断体系並びに実務的診断技法についての研修を実施し開発途上国の中小企業の発展、振興に資することを目的とする。

主な研修内容は次のとおりである。

- ア. 中小企業経営論
- イ. 企業診断技法
- ウ. 中小企業振興と制度、指導普及
- エ. 集団、個別診断

### (2) 繊維機械工業集団研修コース

開発途上石における繊維産業の振興は、それら諸国の経済の推進を図るうえで重要な位置を占めている。

繊維産業の分野においても、その産業の進行を達成するためには、原材料の調達、設備投資、技術の導入から始まって生産、流通、消費の過程全般に至るまで諸々の条件の整備が総合的に要求される。

これを踏まえ本コースではこれまで綿織布技術に照準を当てて研修を実施してきたが開発途上国における本技術の発展、および最近の我が国における本産業の不振から研修コース中の織布技術分野を減らし、我が国が得意とし、また開発途上国から研修要望の強い繊維機械の分野を増強して63年度から繊維機械工業集団研修コースとして改設した。

### (3) 表面改質技術集団研修コース

輸送機器、家庭用電気機器、建築用金具を始め各種工業用機器の高品質化および耐久性の向上並びに金属の莫大な損失源となっている錆を防ぐための表面改質

は近年エレクトロニクス、ハイテク産業、宇宙産業等において、益々重要となっている。本コースは、生産現場および試験研究教育機関の技術者を対象として、電気めっき、陽極酸化、金属着色、蒸着、塗装を含め排水処理等の研修、さらには、近年著しい化学技術の進歩に対処するために、表面硬化、表面強化、太陽熱吸収板表面改質、プラズマ改質、電子部品表面改質、金属の非金属化等が重要テーマとなっており、無排水処理、資源循環処理をも含め、コース名(和文、英文)を変更し、研修を実施する。

#### (4) 陶磁器開発・活用技術集団研修コース

開発途上国の発展過程は様々であるが、進歩の早い国では工業材料としてのセラミックス(広義の陶磁器)の需要があり、やや遅れた国々の技術者も次第に新しい機能性素材の開発に興味を示し始めている。しかし、これら新素材(セラミックス)はあくまで従来の窯業技術を応用したものであり、窯業の基礎技術の習得が不十分な為、自国の陶磁器原料開発ができていないこれらの国にあっては新素材の開発は極めて困難である。そこで本コースは陶磁器の基礎からその開発、活用までを習得せしめることにより開発途上国における資源の有効利用を含めた窯業産業の発展、さらに機能性セラミックス開発など関連第2次産業の発展の伏線となることを目的として研修を実施する。

#### (5) 鶏育種・生産技術集団研修コース

多くの開発途上国は、国民の健康、体力増進のための動物性蛋白質の十分な供給を可能ならしめるとともに農家の経済水準の向上と安定を計る諸施策の一つとして養鶏産業の発展進行を目指している。

しかしながら、これら諸国では程度の差はあるものの飼養管理、衛生、飼料、育種、養鶏経営などの養鶏技術およびその関連技術を相互に関連を持たせた総合的な養鶏技術のレベルを向上させるに必要な人材が不足している。

このためこれまで広く養鶏技術全般にわたって研修を組んできたが、近年、種鶏改良に関する研修要望が高いため、開発途上国で特に技術が不足している育種、統計などの種鶏改良の基礎となる技術をはじめ選抜演習までを中心に本研修を行う。

(6) バイオインダストリー集団研修コース

微生物学、生化学をもとに医学、薬学、農学の分野で発展したバイオ技術は近年その範囲を益々広げ、かつ進歩し、一大産業と化している。本コースは開発途上国におけるバイオインダストリーの導入に際し、必要となる技術、設備、生物資源有効活用方法等についての研修を実施する。

主な研修内容は次のとおりである。

- ア. バイオインダストリー導入戦略
- イ. 同基礎・応用技術
- ウ. 同関連設備・機器

(7) 中小工業開発セミナー

経済発展の中に占める中小企業の果す役割は、極めて大きく開発途上諸国もその開発計画の最重要施策の一つとして位置づけている。

かかる現状に鑑み、本セミナーは開発途上国の中小工業開発政策の計画実施に携わる上級担当官並びに研究者を対象とする準高級研修員のセミナーとして開発途上国の中小工業振興施策等について比較検討を行いつつ最も有効な方途をさぐり開発途上国の経済発展に寄与せしめる。

主な研修内容は次のとおりである。

- ア. 中小企業国際比較
- イ. 中小企業振興政策
- ウ. 産業構造に占める中小企業の役割
- エ. 地域開発と中小企業
- オ. 技術、能力開発
- カ. 企業者活動と経営管理

(8) 溶接技術集団研修コース

多くの開発途上国においても、溶接は、建築構造物、橋梁、船舶等へと適用面が拡大しており、溶接強度と安全性が強く要求されているが、溶接技術普及の不徹底、溶接金属の多様化による溶接欠かんが増大している為、特に溶接技術管理が問題となっている。

本コースは、かかる状況に対応し生産現場及び試験研究機関の技術者を対象と

して金属材料及び近代溶接技術並びに溶接技術管理についての研修を実施する。

主な研修内容は次のとおりである。

- ア. 金属材料
- イ. 溶接冶金
- ウ. 近代溶接技術
- エ. 溶接設計
- オ. 検査等

(9) 電気事業経営集団研修コース

開発途上国においては、工業開発並びに生活水準向上のための電化計画の推進に伴って、電力エネルギーの効率的活用は、その需給関係の中で、極めて重要となってきた。

本コースは、開発途上国において電力部門に携わる企画・立案・運営の中核的技術者を対象として、送配電を中心に、電気事業経営の研修を実施し、各国における電力エネルギーの効率的活用を資することを目的とする。

主な研修内容は次のとおりである。

- ア. 電力供給計画
- イ. 送変電計画及び管理
- ウ. 送配電計画及び管理

(10) 木質材料高度利用技術集団研修コース

開発途上国においても、その生活水準の向上とともに、建築物とその内装及び家具のレベルは年々高度化を要求されつつあり、それらの改質・改善の必要性がますます高まっている。一方、木材資源は原始林の伐採とともに減少傾向にあり、一部の国では造林なくしては、将来需要に応えうる木材資源の供給ができなくなることは明らかとなっている。

よって、今後は天然資源の雑木や間伐材等の低質材・廃材の活用・利用が、これまでの有用材の枯渇を防ぐことともなり、これら開発途上国においても重要な課題となってきた。

わが国においては、木材資源の海外依存度が極めて高く、低質材・廃材の活用・利用技術の進歩は著しく、途上国においても、近年同様の状況にあることから、

当該技術の振興が強く望まれており本研修を実施する。

(11) 高品位鋳物技術集団研修コース

機械工業、金属工業、その他産業の基礎をなす鋳造は、無形から有形を造りだす極めて重要な製造法であり関連産業の発展と密接に相互補完している。その技術の進歩は、大変顕著なものがあり、近年の産業のハイテク化、高度化に伴い鋳造の役割も一段と高まっている。

本コースは昭和37年度通商産業省により開設され、以降技術進歩に伴い新しい技術を名古屋工業技術試験所が中心となり、本研修に取入れてきた。平成元年度同所を中心として更に改善を計画中である。また、古来よりの経験とカンによる製造法でなく、近年の科学的鋳造技術のための研修実施を強く打ち出し、併せてコースの名称を高品位鋳物技術とし、本研修を実施する。

(12) セラミック建材技術集団研修コース

経済の発展並びに生活水準の向上に伴い、公共施設のみならず、一般家屋においても、その美観の確保、衛生の保持等の面で、タイルのみならず屋根瓦、赤煉瓦、衛生陶器等建材陶器の重要性がますます高まっており、途上国においても、それらの製造に際し、自国内産の原料の活用が可能であり輸入代替として製造されてきている。それにともない、従来のコースに参加していた研修員にも、他建材への関心が見られている。

そのため、本コースは昭和63年度迄実施していたタイル製造技術集団コースの内容を改善し、タイル製造技術に焦点を絞ったものから、関連建材をも含めたセラミック建材の管理技術に内容の重点を移し、対象者もタイル製造技術者からセラミック建材関係者へと拡大して実施することとする。

(13) 熱処理技術集団研修コース（第9回）

多くの開発途上国の金属工業分野においては、熱処理の不備から製品の機械的性質が充分得られず、摩耗、破断等の問題が生じており、信頼性における製品が得られない。

工業生産の基本である機械装置等は、高耐久性、高精度が要求されているが熱処理技術のおくれがこれをさまたげ、工業発展の上で重要な課題となっている。

本コースは、かかる現状に対し、生産現場及び試験研究機関の技術者を対象として、現在開発途上国において最もニーズの高い機械構造用鋼、工具鋼を中心として熱処理技術の研修をする。

主な研修内容は次のとおりである。

- ア. 金属材料の理論と実際
- イ. 熱処理各論と実際
- ウ. 熱処理設備
- エ. 応用技術

#### (14) ファインセラミックス応用技術集団研修コース

最近の科学技術の進歩は目覚ましいものがあり、工業生産においても、その技術を取り入れて、いわゆるハイテク産業として成長する方向にある。原子力、エネルギー関連、エレクトロニクス、航空機製造、宇宙産業を最先端とする機械金属工業等の発展振興のためには、システム開発と並行して要素技術、さらには新素材の開発が極めて重要である。

近年これらの産業からは、耐熱性、耐食性、耐放射能性等において、既存材料では使用不可能な厳しい環境条件に耐え得る構造材料や、また、化学的耐久性、光化学的機能、電磁氣的機能等種々の機能を有した機能材料が要請されている。

本集団研修コースは、近年次第に必要なとなってきた、上記のような機能性材料についての応用面に関する知識、情報について開発途上国の主として機械金属工業分野に従事している技術者を対象として研修を行い、開発途上国発展の一助とするものである。

#### (15) 生産工程管理技術集団研修コース

製造業では管理、技術、技能という企業目的達成の手段と生産要素(人、材料、機械・工具、土地・建物、方法)が、統合され効率よく活用されることによって、品質の良い品物を能率よく、しかも安く生産することができる。

開発途上国では、管理・技術・技能と生産手段を結び付ける工程設計改善の技術が十分に普及されていない。今後、開発途上国の製造業がより高い生産性を目指すならば、現場の管理・技術・技能水準に適した加工方法、設備、治工具、作業方法の選択、生産方式・生産管理システムの設計、改善などに、工程設計・改

善技術の活用が必要である。

特に生産管理の分野では、生産管理スタッフが従来の I E を主体とした工場改善技法だけでなく治工具を含めた工程の設計・改善技術を理解していれば、既存の技術をより有効に活用できる生産システムの構築と運用が可能となる。

そこでこれまでの「治工具・生産技術集団研修コース」のうち生産工程管理技術をより明確に打ち出し、治工具改善技術をあくまで工程の設計・改善技術の代表例として位置付け、治工具の純粋技術の研修割合を減らし、本研修を実施する。

#### (16) 金属加工高品質化技術集団研修コース

金属加工コースは昭和47年度に製造技術を中心に9ヶ月コースとして開設された。その後工業技術化の進展に伴い、その内容は適宜改善されてきた。また途上国研修員の質の向上も年々高まり、本コースの応募率も高く、定員をオーバーして受入れているのが現状である。

昭和63年度においては、従来の製造技術中心から管理技術へと方向転換し、製品精度向上、工作及び工作計測自動化、生産の自動化システムの導入、金属加工における公害問題処理等を研修内容とし、研修期間を6ヶ月として内容の大幅な改善がなされた、平成元年度は更に研修コース名を変更し、その内容も電子制御加工等を加え充実したコースとして実施する。

#### (17) 高温構築材応用技術集団研修コース

開発途上国における窯業分野の発展振興は、それら諸国の経済開発を進めるうえで重要な地位を占めているとの観点から、取敢ずその生産に必要な窯炉用材料としての耐火物製造技術に関する集団研修コースを昭和48年から16回にわたり実施してきた。

一方、これら開発途上国並びに後発開発途上国においてはその国の基礎造りである重工業は今だ未発達で、有資源国においてさえそれを原料として輸出し、自国で精製・加工するまでには至っていないのが現状である。

これら重工業の発達には、例えば鉄鋼業における精製の設備、セメント工業における焼成設備、非鉄金属工業における溶解設備等は不可欠なもので、その主要成分をなす炉材であるところの高温構築材なくしては成立しえない。更に、有資源国においては鉱物資源の工業への有効利用並びにその付加価値向上は、自国



原料の選択による高温構築材への有効利用とともに、各種設備への応用技術なくしては考えられない。

よって、これら高温構築材に係る基礎的知識、自国原料によるこれら材料の製造技術並びに各種重工業設備への応用技術の習得が、これら諸国にとっては最重要課題であるため本研修を実施する。

#### (18) 電炉・連鋳管理技術集団研修コース

鋼屑、還元鉄等途上国の自国内における資源を活用し得る電気炉製鋼法は、比較的小規模（5トン炉—エチオピア、12トン炉—タンザニア等）生産が可能であること等から多くの途上国において、電炉製鋼並びに近年これら諸国において連鋳が併用されている。

しかしながら、多くの諸国において、経験・技術等充分でなく問題がある。本コースは、かかる実情に鑑み、従来の製造技術主体から、特に途上国に必要な電炉及び連鋳を中心として管理技術の研修を実施する。

#### (19) 物流近代化集団研修コース

物資の円滑かつ速やかな流通なくして近代社会は成り立たない、わが国においても、過去数十年、物流の発展進歩には著しいものがある。多くの途上国において、物流の遅れが隘路となり、それがその国の社会経済の発展を阻害する一大要因を形成している。

わが国の当該分野の過去、現在或は今後の展望を事例として、関係諸国の開発・発展に資することを目的として研修を実施する。

#### (20) 医療技術集団研修コース

科学技術の進歩と共に医療技術の進展は目覚ましいものがありますが、現代医療においては、医師のみでなく、医療技術者を含むチーム医療による効率的な活動によってはじめて総合的な医療がその機能を発揮します。急激な医療技術の発展と共に、開発途上国における医療技術の充実・育成は今日緊急の課題と言えます。

本研修コースは臨床検査領域または放射線技術（医用画像）領域の仕事に従事している者に対し、講義、実習などを通じて、実用的な医療技術の知識、技術・

技能を修得せしめることを目的としています。

このため、本研修コースでは、臨床検査技術コースと医用画像技術コースの専門コース別に研修を行います。

臨床検査技術コースでは、腸管系病原菌による下痢症対策のための細菌検査技術を修得します。

主な研修内容は次のとおりです。

- ア. 腸管系細菌の分離・培養ならびに同定
- イ. 血清診断
- ウ. 原因毒素の検出
- エ. 感染予防のための疫学的アプローチ

医用画像技術コースでは、近年、急速な発展をとげている画像処理（デジタル画像、アナログ画像）技術を修得します。

主な研修内容は次のとおりです。

- ア. アナログ画像、デジタル画像処理の理論と実際
- イ. それらの関連機器の機構と検査法
- ウ. 各種医用画像の比較と画像の脱影評価
- エ. 臨床応用の将来

### 3. オリエンテーション

研修の一環として来名時、当研修センターにおいて生活するうえで必要な日常生活の心得及び、わが国の一般事情及び東海地域の産業事情等について、下記の内容によりオリエンテーションを実施する。

- ア. 名古屋国際研修センター概要
- イ. 東海地域の特質
- ウ. 日本社会・政治・風土
- エ. 技術移転論及び思考方法比較論
- オ. 日本の産業の発達
- カ. 日本の経済
- キ. 日本紹介映画
- ク. 名古屋市内および東海地域の代表的な産業の見学

#### 4. 日本語研修

##### (1) 目的

当センターが受入れる研修員に対し、日本語による日本人との対話の円滑化、日常生活の不便の解消、研修機関等との最小限度のコミュニケーションの確保、さらには日本語を通じての日本文化および日本人への理解と友好を深めることを目的として、基礎会話を中心とした日本語研修を実施する。

##### (2) 研修内容

当センターが実施する日本語研修は基礎集中コース、特別コースおよび補講の3つに区分されている。

###### ア. 基礎集中コース

当コースは当研修センターで実施している集団研修コースおよび長期滞在の個別研修員等を対象とし総研修時間は約2,534時間、1コース90～100時間を原則として実施する。

###### イ. 特別コース（夜間特設）

本研修は、基礎集中コースを修了した研修員を対象として、さらに高度な日本語の研修を目途として年9回の実施を予定している。

1コース約40時間に限定し、週2回夜間に行い、研修員の中の希望者を対象とする。

###### ウ. 補講コース

本研修は、来名が遅延し基礎集中コースに間に合わない研修員に対し、その遅れを取り戻す目的のため行うもので短期間に特訓的に研修を行う。

#### 5. 福利厚生・地域交流

気候、言語、習慣等の異なる環境で、研修員が心身ともに良好な健康状態を維持し、快適な日常生活を過ごすとともに、本来の研修目的が達成できるよう、次のレクリエーション事業を実施する。

(1) バス旅行 春、秋の2回

(2) 親善パーティ

ア. 国際親善パーティ 1回

イ. 懇親パーティ 3回

ウ. ディスコパーティ 3回

(3) スポーツ活動

ア. テニススクール	2回
イ. テニス大会	2回
ウ. 卓球大会	2回
エ. ボーリング	年間会員制により随時
オ. 対抗試合	サッカー 6回

(4) 文化活動

ア. VTR映画鑑賞会	毎週金、土曜日、祝日の前日及び冬休み（年末年始）
イ. もちつき大会	1回
ウ. コンサート	5回
エ. ホームビジット・ホームステイ	随時

東海地域の各県、各市町村

なお、名古屋国際研修協会（NITA）およびインターナショナル・ファミリー（IFの会）の諸活動にも研修員を参加させ、相互理解と国際親善を深めることとしている。

## V 研修員受入実績

下記資料のとおり。

- 資料
1. 平成元年度研修実績表（総括）
  2.     "     集団コース・国別・コース別研修員受入実績
  3.     "     研修実績表（個別）
  4. 昭和37年/平成元年度集団コース・国別・コース別受入実績表







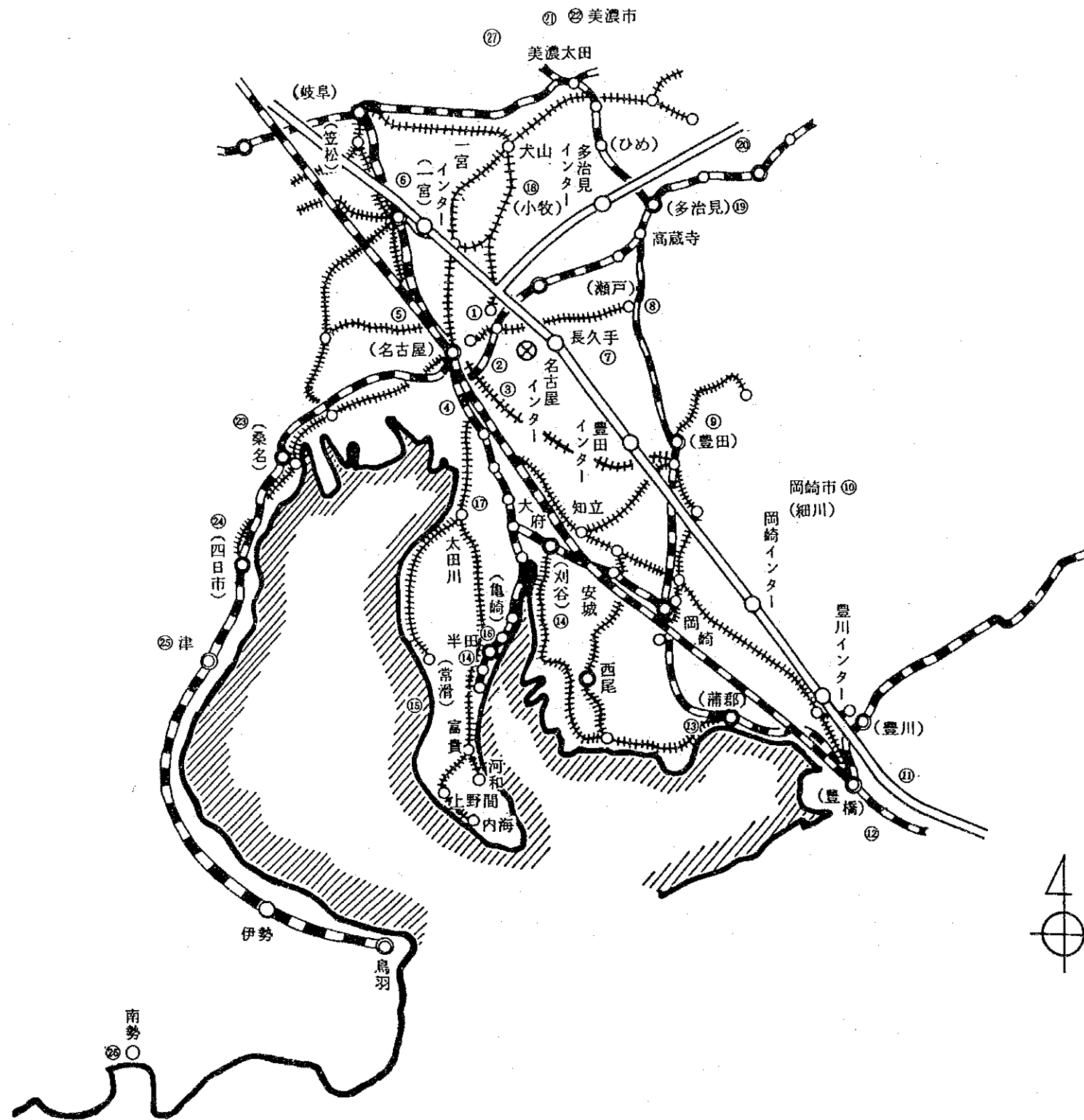


昭和37/平成元年度集団コース・国別・コース別・受入実績表

No	地 域 Na 国 名 コース名	ア																	中										近					東				
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15			
		バングラデシュ	ブータン	ミャンマー	カンボディア	インドネシア	韓国	ラオス	マレーシア	ネパール	パキスタン	フィリピン	シンガポール	スリランカ	タイ	ウイエトナム	香港	台湾	中国	アフガニスタン	エジプト	イラン	イラク	ジョルダン	リビア	モロッコ	カタール	サウジアラビア	スーダン	シリア	トルコ	イエメン	チュニジア	オーストリア				
1	高品位鋳物(鋳造)	11	0	18	2	5	26	2	0	5	0	12	29	2	0	25	0	0	5	7	1	7	10	2	0	0	0	0	0	1	1	7	0	0	0			
2	表面改質(金属表面)	10	0	8	0	0	16	5	0	6	0	7	14	1	5	21	3	0	4	9	4	10	7	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0			
3	金属加工高品質化(金属加工)	3	0	2	2	2	19	1	2	10	1	5	13	9	6	15	0	0	0	5	6	5	6	1	0	0	0	0	3	2	12	0	0	0				
4	溶接	7	0	14	1	9	11	0	2	8	0	2	5	10	14	12	0	0	0	9	0	8	9	2	0	0	0	0	3	4	11	0	0	0				
5	電炉・連鋳管理(電気製鋼)	4	0	9	0	1	12	0	0	0	0	2	15	0	9	14	0	0	0	1	0	16	8	1	0	0	0	0	9	0	9	0	0	0				
6	熱処理	5	0	6	0	0	6	2	0	2	0	5	4	0	7	9	0	0	0	7	0	8	3	3	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0				
7	窯業	7	0	10	4	3	19	2	2	0	2	7	18	6	6	23	1	0	0	2	4	5	2	2	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0				
8	高温構築材(耐火物)	4	0	6	0	4	18	0	0	0	0	3	18	1	13	14	0	0	0	0	2	13	3	3	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0				
9	陶磁器開発・活用(釉着彩)	13	0	10	1	0	11	0	2	5	1	3	17	6	11	14	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0				
10	セラミックス建材(タイル)	8	0	8	0	0	11	0	3	3	2	4	12	0	0	13	1	0	0	2	1	8	1	6	3	0	0	0	2	10	1	0	0	0				
11	窯業ゼミ	3	0	1	0	2	4	2	1	1	2	2	10	2	5	4	0	0	0	0	2	2	0	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0				
12	中小工業開発ゼミ	9	0	3	4	6	22	4	0	25	9	7	18	2	17	24	1	1	7	5	0	16	1	0	0	0	1	0	3	3	11	0	0	2	0			
13	木材工業機械	3	0	11	3	1	17	3	1	14	6	0	13	15	1	16	0	1	0	6	1	1	4	6	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0				
14	工業開発計画	10	0	3	1	1	15	7	1	11	10	2	12	0	21	13	0	0	0	5	4	15	5	2	3	0	1	0	0	1	0	3	0	0	0			
15	繊維機械工業(綿織布)	21	0	5	1	0	26	1	1	4	7	1	25	1	10	21	0	0	2	3	4	15	5	11	0	0	0	0	5	0	11	0	0	0	0			
16	繊維機械ゼミ	7	0	2	0	0	4	1	0	2	1	0	4	1	1	6	0	0	0	0	0	3	0	2	0	0	1	0	0	1	0	2	0	0	0			
17	鶏育種・生産(鶏育種)	7	2	8	5	2	21	1	9	16	6	4	25	9	13	19	1	4	0	3	6	2	4	5	0	1	0	0	6	6	1	0	0	0	0			
18	自動車整備	1	0	7	1	0	17	2	6	7	1	4	9	1	1	13	0	0	2	0	2	0	0	2	2	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0			
19	鋳造(再)	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
20	都市計画	0	0	2	0	2	8	0	0	1	0	1	8	0	2	6	0	0	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0		
21	橋梁工学	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	3	0	0	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
22	船舶技術	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
23	上組技術	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
24	畑地かんがい農業	0	0	0	3	2	2	0	0	0	1	0	4	0	0	2	1	0	2	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
25	地域開発	0	0	0	0	1	4	4	1	2	1	1	2	2	3	2	1	0	2	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
26	UNIDO度量衡	0	0	1	0	0	1	1	0	1	1	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
27	フィリピン窯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
28	生産工程管理(治工具)	6	0	7	0	0	0	0	0	1	1	1	10	1	1	6	0	0	0	5	0	7	1	4	0	0	0	0	2	0	4	0	0	0	0	0		
29	中小企業振興	1	0	5	0	0	4	1	0	8	1	0	8	0	3	12	0	0	0	3	0	1	2	0	0	0	1	1	0	0	3	0	1	3	0	0		
30	電気事業経営	1	0	1	0	5	1	4	0	2	6	1	5	1	2	3	0	0	0	0	0	0	7	0	4	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	
31	バイオインダストリー	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0	0	2	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
32	物流近代化	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	
33	ファインセラミックス応用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
34	木質材料高度利用技術	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国別計		142	2	148	28	48	307	43	31	136	59	76	343	71	153	318	9	6	27	75	42	148	91	57	14	2	3	2	1	36	18	128	2	1	5			
地域別計		2,022																	550																			
地域別比率(%)		59.6																	16.2																			



VI 主要研修機関および交通図



⊗印は名古屋国際研修センター所在地

○印は主要研修機関

- ① 中部通商産業局、名古屋工業技術試験所、計量研究所名古屋支所、愛知県名古屋市、中部産業連盟、中部電力、日本陶業連盟、東海繊維機械工業会
- ② 名古屋大学、名古屋工業大学、名古屋市立大学、南山大学、中京大学
- ③ 名城大学、愛知学院大学
- ④ 名古屋市工業研究所、名古屋港管理組合、中部鋼板
- ⑤ 豊和工業
- ⑥ 愛知県尾張繊維技術センター
- ⑦ 愛知県農業総合試験場
- ⑧ 名古屋工業技術試験所瀬戸分室、愛知県瀬戸窯業技術センター、中小企業大学
- ⑨ トヨタ自動車
- ⑩ 岡崎種畜牧場
- ⑪ 新東工業、日本車輛、旭可鍛鉄
- ⑫ 豊橋科学技術大学、トピー工業
- ⑬ 愛知県三河繊維技術センター
- ⑭ 愛知県工業技術センター、豊田自動織機製作所、愛知工研協会
- ⑮ 愛知県常滑窯業技術センター、I N A X、牧野鉄工
- ⑯ 美濃窯業、日車ワシノ、滝上工業、日揮
- ⑰ 愛知製鋼、大同特殊鋼、新日本製鉄
- ⑱ 大隈鉄工、山崎鉄工、飯田工業、兼房刃物、兼工業
- ⑲ 岐阜県陶磁器試験場、多治見市陶磁器意匠研究所、東京窯業
- ⑳ 土岐市立陶磁器試験場、高砂工業、中京短大国際比較陶器研究所
- ㉑ 家畜衛生試験場鶏病支場
- ㉒ 岐阜県紙業試験場、岐阜県林業試験場
- ㉓ 三重県金属試験場、辻内鋳物鉄工
- ㉔ 三重県窯業試験場
- ㉕ 野菜試験場、日本鋼管
- ㉖ 養殖研究所
- ㉗ 中日本自動車短期大学

J R ————  
 私鉄 ++++++  
 高速自動車道路 —○—



